



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
 コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野崎 隆男
 (氏名) 夏苺 崇
 配当支払開始予定日

TEL 075-441-6965
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,545	△7.0	105	△75.6	95	△77.1	163	△23.5
26年3月期	17,798	4.8	431	264.4	420	279.5	213	78.0

(注) 包括利益 27年3月期 301百万円 (17.3%) 26年3月期 257百万円 (63.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.27	—	4.4	0.7	0.6
26年3月期	11.89	—	5.9	3.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,673	3,925	27.9	216.74
26年3月期	13,404	3,673	26.6	202.60

(参考) 自己資本 27年3月期 3,821百万円 26年3月期 3,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	363	△748	624	1,230
26年3月期	1,020	△729	65	991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	56	25.2	1.5
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	56	32.3	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		35.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	3.3	290	175.9	285	197.2	150	△8.1	8.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	21,460,000 株	26年3月期	21,460,000 株
27年3月期	3,830,364 株	26年3月期	3,848,844 株
27年3月期	17,615,209 株	26年3月期	17,962,823 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,249	△6.8	54	△83.7	60	△82.3	143	△24.8
26年3月期	17,437	4.4	337	380.0	343	320.9	190	64.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.66	—
26年3月期	9.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	12,856		4,066		31.6		217.78	
26年3月期	12,304		3,937		32.0		210.84	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,066百万円 26年3月期 3,937百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	3.3	245	302.8	132	△7.7	7.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、株価の堅調な推移が続き、一部の企業収益に改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響や、円安に伴う輸入原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましては、メディア媒体の多様化やデジタル化の影響を受け、印刷市場の縮小傾向が続き同業者間の受注競争が激しさを増す大変厳しい経営状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社及び連結子会社は品質安定のため生産工程の改善に継続的に取り組み、生産設備の更新・改修を図り、お客様の要望にお応えする製品を提供し積極的な受注活動に努めてまいりましたが、市場が縮小傾向にあるなか売上高が減少し、原材料価格や電力費の上昇などからコスト増加分を吸収することができず、売上利益が低下し営業利益及び経常利益も低調な結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は165億45百万円（前期比7.0%減）、営業利益は1億5百万円（前期比75.6%減）、経常利益は95百万円（前期比77.1%減）となり、当期純利益は退職給付制度終了益などにより1億63百万円（前期比23.5%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社の売上概況につきましては、次のとおりであります。

① 商業印刷部門

当部門の商業印刷は、消費税増税後の市場が回復しつつも、各企業の経費節減により受注が減少し、この部門全体の売上高は20億64百万円（前期比6.7%減）となりました。

② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の水性フレキソ印刷は環境対応製品の拡販により増加しましたが、軟包装につきましては価格競争の激化により受注が減少しました。包装紙・紙器類も消費税増税後の各小売業の停滞により減少となり、この部門全体の売上高は84億11百万円（前期比6.5%減）となりました。

③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類及びタグ・ラベルなどは、消費税増税による対応が一巡したことにより受注減少となり、この部門全体の売上高は43億72百万円（前期比11.0%減）となりました。

④ その他の部門

当部門の化成品類は、消費税増税後の市場が停滞し受注環境は厳しいものの、価格修正が奏功し増加となり、この部門全体の売上高は16億96百万円（前期比1.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益に改善が見られるなど景気の回復基調が期待されますものの、円安による原材料価格の高止まりやエネルギーコストの上昇など製造コストの負担増など当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社及び連結子会社は、印刷需要の減少が続き低価格の状況から経営環境は更に厳しくなることを覚悟し、継続的に取り組んでいる「品質第一」の完遂を目指し、設備投資の継続と品質管理の強化を進め、お客様から信頼され満足していただける高品質の製品の提供に取り組んでまいります。また、営業面においては、印刷媒体の総合情報企業として、環境対応製品などで積極的な提案営業を展開し販路拡大を図り収益改善に努め、経営基盤の強化に取り組み企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成28年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高171億円、営業利益2億90百万円、経常利益2億85百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較して2億69百万円増加して136億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ2億34百万円増加の64億18百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が2億51百万円減少したものの、現金及び預金が2億39百万円、商品及び製品が1億23百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度に比べ35百万円増加の72億55百万円となりました。これは繰延税金資産が2億28百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が2億11百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度に比べ16百万円増加の97億48百万円となりました。これは退職給付にかかる負債が11億31百万円、短期借入金が2億94百万円、支払手形及び買掛金が1億86百万円減少したものの、長期借入金が8億66百万円、長期未払金が4億41百万円、1年以内返済予定の長期借入金が1億6百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億52百万円増加の39億25百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ14円14銭増加の216円74銭となり、自己資本比率は26.6%から27.9%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12億30百万円となり、前連結会計年度に比べ2億39百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億63百万円（前期は10億20百万円の増加）となりました。これは退職給付に係る負債の減少9億86百万円、たな卸資産の増加1億98百万円、仕入債務の減少1億98百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億22百万円、長期未払金の増加4億41百万円、税金等調整前当期純利益3億24百万円、売上債権の減少2億60百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億48百万円（前期は7億29百万円の減少）となりました。これは投資有価証券の売却14百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得7億47百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6億24百万円（前期は65百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済7億26百万円、短期借入金の純減少2億94百万円等資金が減少したものの、長期借入により17億円等資金が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	24.8	27.7	27.8	26.6	27.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	21.1	20.5	17.7	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	3.8	14.8	2.2	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	17.8	5.9	39.5	15.5

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていききたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、期末配当金として1株につき3円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、当期同様1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

① 流通業界との取引

当社及び連結子会社の取引先には百貨店、スーパー等の流通業が数多くあり、従来と比較して、その依存割合は減少したとはいえ売上高の約20%を占めております。従いまして、流通業の業績により当社及び連結子会社製品の使用量の減少や販売価格の低下など業績に影響する可能性があります。

② 価格競争

当社及び連結子会社は多くの企業と競合関係にあり、受注価格の低下が進んでおります。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めておりますが、更なる競争の激化により業績に影響を与える可能性があります。

③ 原料の価格

当社及び連結子会社の製品の主たる原材料である原紙の価格が、紙パルプの市況、原油価格等の高騰を受け上昇した場合であっても、業界の販売価格競争が激しく、価格転嫁が難しいことが考えられ、その結果、収益性の低下を招き業績に影響を与える可能性があります。

④ 機器等の在庫

当社及び連結子会社が製造、販売しております情報機器は、技術革新等により陳腐化が激しく、また、生産体制の関係から各機種とも一定ロットの生産が必要となるため、市場の動向を読み誤った場合、評価損が生ずる危険性があり、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債

当社及び連結子会社は設備投資に要する資金を自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当社及び連結子会社として自己資本の充実に努めておりますが、今後、金利水準が変動した場合によっては、当社及び連結子会社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害の発生

当社及び連結子会社においては、生産拠点の分散化を図り、災害による影響を最小限に抑えるための万全の対策をとっておりますが、大地震や水害など予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制

当社及び連結子会社の製品の一部が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」（以下「容器包装リサイクル法」という。）に規定する容器包装に該当しているため、当社は「容器包装リサイクル法」に基づく、再商品化の業務を財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しております。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社は、当社及び子会社5社で構成され、事業の種類別セグメントとしては印刷事業のみを行っております。なお、その主たる品目は商業印刷、包装資材、紙器、紙工品、情報機器及びサプライ品等であります。

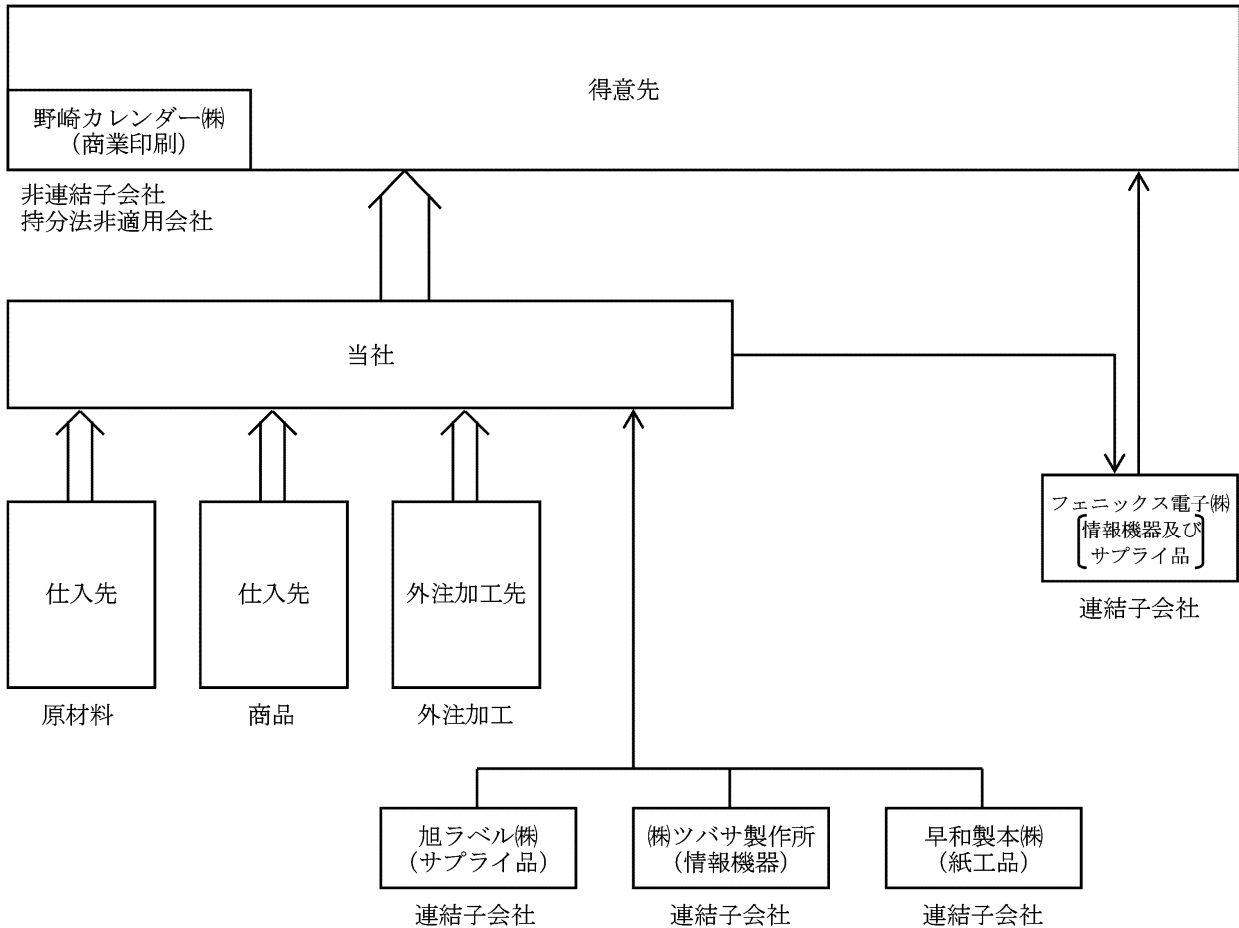
商業印刷…………… カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、ポスター等、当社が製造、販売するほか、子会社である野崎カレンダー(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

包装資材及び紙器、紙工品…………… 包装紙、紙袋類、紙器類、ビジネスフォーム類等、当社が製造、販売するほか、子会社早和製本(株)に小ロットの製造並びに作業工程の一部を下請けさせております。

情報機器及びサプライ品…………… バーコードプリンター、フルカラーカードプリンター及びタグ類、ラベル類、シール類等、当社が製造、販売するほか、子会社旭ラベル(株)は当該製品について、印刷、製造の一部を担っており、また情報機器については、子会社(株)ツバサ製作所に一部下請けさせるとともに、子会社フェニックス電子(株)に対しては当該製品の一部を販売しております。

その他…………… 高圧ポリ袋、中低圧ポリ袋、キャリーバッグ、ビニール袋等、当社が製造、販売しております。

当社及び連結子会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び連結子会社は、印刷媒体を中心とする総合情報企業として、お客様の要望にお応えし満足していただける製品を提供し、企業体質の強化と収益の向上を目指し、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社及び連結子会社は、企業価値を高めるという視点に立ち、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、総資産利益率（ROA）の向上と、製品の製造過程における損益分岐点を下げ売上高当期利益率（ROS）の向上を図ることを重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

国内における印刷業界の市場は成熟され大きな成長が望めないなか、当社及び連結子会社は厳しい経営環境に迅速に対応し、人材の育成強化を図り営業・生産・管理が一体となり、低成長下でも利益を創出し安定的な収益確保と経営体質の強化を目指し、以下の施策を着実に実現していくことが必要であると認識しております。

①営業力の増強

新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化を図り顧客第一主義に徹し、生産技術や生産管理の改善に努め品質重視の原点に立ち返り品質管理を強化し、コストダウンに努めるとともに、全ての対応についてスピード化に努めます。また、大都市での大口取引の販路拡大を目指すとともに、地場産業との結びつきも強化しバランスの取れた営業展開に努めます。

商業印刷分野におきましては、当社及び連結子会社の企画力や印刷技術を駆使することにより、美術館や博物館の展示会用のポスター、図録等を受注することでイメージアップを図り、一般商業印刷やカレンダーの販路拡大に努めます。

食品包装資材分野におきましては、お客様に対して環境製品の積極的な提案、提供をするとともに、包装展においても積極的に出展を行うことで、水性フレキソ包材や軟包装、パッケージ等幅広い商品群のトータル販売に努めます。

情報関連機器におきましては、コンパクト、中型バーコードプリンターの販売のみならず、各顧客の要望に応じてオーダーメイドのラベリングマシンを提供することで、小売業への販売並びに製造業や物流業への販路拡大に努めます。

タグ・ラベル分野におきましては、情報機器の純正サプライ品としてセット販売を実施し、なお一層のコストダウンを図りシェアアップを実現いたします。また、製版、印刷技術を駆使することにより、付加価値の高いセキュリティーラベルやカラーラベルに取り組み、医療・医薬や化粧品分野等の新しい業種への開拓に努めます。

②財務体質の強化

キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上を図り、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

③企業の社会的責任

法令や企業倫理の遵守の徹底を図り、環境保全製品の製造・販売を通じて環境保全活動を推進し、企業の社会的責任を自覚し、社会に対する責任と義務を果たし社会の発展に寄与してまいります。その一環として「容器包装リサイクル法」に基づく分別収集及び再商品化への推進に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,486	1,698,965
受取手形及び売掛金	3,429,018	3,177,248
商品及び製品	754,647	877,760
仕掛品	304,751	352,732
原材料	112,035	139,488
繰延税金資産	76,850	105,580
その他	56,170	85,976
貸倒引当金	△8,905	△19,646
流動資産合計	6,184,054	6,418,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,723,586	5,713,223
減価償却累計額	△4,054,245	△4,108,185
建物及び構築物(純額)	※1 1,669,341	※1 1,605,038
機械装置及び運搬具	7,131,171	7,422,588
減価償却累計額	△4,785,517	△4,865,842
機械装置及び運搬具(純額)	2,345,653	2,556,746
工具、器具及び備品	905,971	897,601
減価償却累計額	△781,588	△785,773
工具、器具及び備品(純額)	124,383	111,827
土地	※1 2,255,897	※1 2,284,319
リース資産	11,702	18,814
減価償却累計額	△8,725	△11,390
リース資産(純額)	2,976	7,424
建設仮勘定	23,224	60,816
有形固定資産合計	6,421,477	6,626,172
無形固定資産		
投資その他の資産	38,451	30,903
投資有価証券	※2 244,289	※2 299,954
繰延税金資産	423,927	195,617
その他	105,376	114,966
貸倒引当金	△12,956	△11,728
投資その他の資産合計	760,636	598,809
固定資産合計	7,220,565	7,255,885
資産合計	13,404,619	13,673,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141,508	4,955,175
短期借入金	894,044	600,000
1年内返済予定の長期借入金	580,080	686,360
リース債務	2,199	2,199
未払法人税等	63,086	7,832
賞与引当金	93,279	102,484
その他	635,045	877,180
流動負債合計	7,409,243	7,231,232
固定負債		
長期借入金	856,950	1,723,840
リース債務	777	5,224
長期未払金	113,418	554,594
繰延税金負債	116,237	115,153
役員退職慰労引当金	92,094	106,832
退職給付に係る負債	1,142,509	11,198
固定負債合計	2,321,986	2,516,843
負債合計	9,731,229	9,748,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	857,417	852,953
利益剰余金	2,267,034	2,378,308
自己株式	△1,066,339	△1,055,598
株主資本合計	3,628,957	3,746,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,439	74,542
退職給付に係る調整累計額	△93,240	-
その他の包括利益累計額合計	△60,800	74,542
少数株主持分	105,232	104,862
純資産合計	3,673,389	3,925,915
負債純資産合計	13,404,619	13,673,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,798,681	16,545,101
売上原価	※1 14,901,407	※1 13,965,714
売上総利益	2,897,274	2,579,387
販売費及び一般管理費	※2 2,466,118	※2 2,474,289
営業利益	431,155	105,098
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,479	5,219
不動産賃貸料	5,298	5,207
その他	9,625	9,387
営業外収益合計	20,404	19,815
営業外費用		
支払利息	25,384	23,415
手形売却損	2,884	3,625
その他	2,816	2,001
営業外費用合計	31,084	29,043
経常利益	420,475	95,869
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,006	※4 999
投資有価証券売却益	11	4,526
退職給付制度終了益	-	268,202
特別利益合計	1,018	273,728
特別損失		
固定資産処分損	※5 8,954	※5 44,227
投資有価証券売却損	-	315
投資有価証券評価損	-	133
特別損失合計	8,954	44,676
税金等調整前当期純利益	412,539	324,921
法人税、住民税及び事業税	126,329	28,776
法人税等調整額	36,019	129,552
法人税等合計	162,349	158,328
少数株主損益調整前当期純利益	250,189	166,592
少数株主利益	36,502	3,214
当期純利益	213,687	163,378

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,189	166,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,998	42,102
退職給付に係る調整額	-	93,240
その他の包括利益合計	※1 6,998	※1 135,342
包括利益	257,188	301,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	220,685	298,721
少数株主に係る包括利益	36,502	3,214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	835,777	2,106,785	△974,922	3,538,486
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得		21,639		△31,767	△10,127
剰余金の配当			△53,438		△53,438
当期純利益			213,687		213,687
自己株式の取得				△59,649	△59,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	21,639	160,248	△91,417	90,471
当期末残高	1,570,846	857,417	2,267,034	△1,066,339	3,628,957

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,441	—	25,441	38,527	3,602,455
当期変動額					
連結子会社からの自己株式の取得				31,767	21,639
剰余金の配当					△53,438
当期純利益					213,687
自己株式の取得					△59,649
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,998	△93,240	△86,242	34,937	△51,304
当期変動額合計	6,998	△93,240	△86,242	66,704	70,934
当期末残高	32,439	△93,240	△60,800	105,232	3,673,389

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	857,417	2,267,034	△1,066,339	3,628,957
当期変動額					
剰余金の配当			△52,103		△52,103
当期純利益			163,378		163,378
自己株式の処分		△4,463		9,871	5,408
自己株式の取得				△523	△523
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				1,393	1,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4,463	111,274	10,741	117,552
当期末残高	1,570,846	852,953	2,378,308	△1,055,598	3,746,510

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,439	△93,240	△60,800	105,232	3,673,389
当期変動額					
剰余金の配当					△52,103
当期純利益					163,378
自己株式の処分					5,408
自己株式の取得					△523
子会社の保有する親会社株式の連結上の調整				△1,393	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,102	93,240	135,342	1,023	136,366
当期変動額合計	42,102	93,240	135,342	△370	252,525
当期末残高	74,542	—	74,542	104,862	3,925,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	412,539	324,921
減価償却費	590,400	622,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,701	9,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,906	9,205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,157	14,737
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,540	△986,653
長期未払金の増減額 (△は減少)	△65,134	441,176
受取利息及び受取配当金	△5,479	△5,219
支払利息	25,384	23,415
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,125	42,364
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2,822	863
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△11	△4,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△286,997	260,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	293,439	△198,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	157,129	△198,369
その他	51,306	107,996
小計	1,127,028	463,451
利息及び配当金の受取額	5,572	5,061
利息の支払額	△25,824	△23,356
法人税等の支払額	△85,858	△81,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,918	363,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△683,049	△747,257
有形固定資産の売却による収入	2,200	1,000
無形固定資産の取得による支出	△17,808	△2,620
無形固定資産の売却による収入	42	12
投資有価証券の取得による支出	△6,043	△5,824
投資有価証券の売却による収入	236	14,180
貸付けによる支出	△740	△480
貸付金の回収による収入	45,459	4,907
定期預金の増減額 (△は増加)	△60,000	-
保険積立金の積立による支出	△13,123	△13,123
その他	3,181	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,645	△748,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△316,478	△294,044
長期借入れによる収入	1,070,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△571,110	△726,830
リース債務の返済による支出	△2,199	△2,664
自己株式の売却による収入	-	2,636
自己株式の取得による支出	△59,649	△523
配当金の支払額	△53,380	△52,012
少数株主への配当金の支払額	△1,565	△2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,616	624,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356,890	239,479
現金及び現金同等物の期首残高	634,595	991,486
現金及び現金同等物の期末残高	991,486	1,230,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社はフェニックス電子(株)、旭ラベル(株)、早和製本(株)、(株)ツバサ製作所の4社であります。

非連結子会社は野崎カレンダー(株)ですが、資産、売上高等からみていずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく額を計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、回収の可能性を勘案して個別に判定して計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

退職慰労金支給に関する内規に基づく退職慰労金支給に備えるため、期末支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び当社連結子会社の一部は、確定給付退職金制度及び確定拠出年金制度の二制度を採用してまいりましたが、平成27年3月より確定拠出年金制度へ全面移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として退職給付制度終了益268,202千円を計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「損害賠償金」に表示していた2,588千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち担保に提供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	85,267千円	74,461千円
土地	732,280	401,092
合計	817,547	475,554

上記物件に対応する借入金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	12,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	74,760	65,480
長期借入金	92,740	77,220
合計	179,500	142,700

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4,623千円	4,589千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△158千円	3,428千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費・配達費	482,034千円	463,495千円
貸倒引当金繰入額	△9,040	12,168
給料手当等	1,110,257	1,114,904
賞与引当金繰入額	36,521	40,041
退職給付費用	55,286	54,237
役員退職慰労引当金繰入額	2,037	15,062
福利厚生費	170,879	171,362
賃借料	126,393	126,129

3 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	36,007千円	18,554千円

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,006千円	999千円

※5 固定資産処分損の内訳

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	一千円	3,949千円	3,949千円
機械装置及び運搬具	-	1,453	1,453
工具、器具及び備品	-	728	728
無形固定資産	2,822	-	2,822
合計	2,822	6,132	8,954

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却損	除却損	合計
建物及び構築物	一千円	22,638千円	22,638千円
機械装置及び運搬具	-	20,242	20,242
工具、器具及び備品	-	483	483
無形固定資産	863	-	863
合計	863	43,364	44,227

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,871千円	64,136千円
組替調整額	△13	△4,508
税効果調整前	10,857	59,628
税効果額	△3,859	△17,526
その他有価証券評価差額金	6,998	42,102
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	－千円
組替調整額	－	144,657
税効果調整前	－	144,657
税効果額	－	△51,417
退職給付に係る調整額	－	93,240
その他の包括利益合計	6,998	135,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	－	－	21,460
合計	21,460	－	－	21,460
自己株式				
普通株式	3,341	507	－	3,848
合計	3,341	507	－	3,848

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加507千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの438千株、単元未満株式の買取りによるもの6千株、連結子会社からの自己株式の取得によるもの62千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,460	—	—	21,460
合計	21,460	—	—	21,460
自己株式				
普通株式	3,848	3	22	3,830
合計	3,848	3	22	3,830

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、自己株式(子会社の保有する親会社株式)の処分によるもの2千株、子会社の保有する親会社株式の連結上の調整によるもの2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,459,486千円	1,698,965千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△468,000	△468,000
現金及び現金同等物	991,486	1,230,965

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	202円60銭	216円74銭
1株当たり当期純利益	11円89銭	9円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	213,687	163,378
普通株式に係る当期純利益 (千円)	213,687	163,378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,962	17,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 退任予定代表取締役 (平成27年6月26日付予定)
高野 俊一 (現 代表取締役 会長)

② その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

- ・ 新任取締役候補
築瀬 昌二 (現 執行役員 開発営業部長)
鈴木 一水 (現 神戸大学大学院経営学研究科教授)
(注) 鈴木 一水氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 役職の変動 (平成27年6月26日付予定)

- ・ 昇格
常務取締役 管理兼経兼品質担当 夏苺 崇 (現 取締役 管理部長兼経部長兼品質管理部長)

(2) 販売の状況

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

部門別売上高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	2,214,773	2,064,957	△149,816
包装資材及び紙器、紙工品	8,997,393	8,411,209	△586,183
情報機器及びサプライ品	4,913,849	4,372,418	△541,430
その他	1,672,665	1,696,516	23,850
合計	17,798,681	16,545,101	△1,253,579